

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0120

令和4年度行政事業レビューシート(文部科学省)

| | | | | | | | |
|-----------------------------|--|------------|---------|---|---|-------------------|---------|
| 事業名 | 特別支援教育支援体制整備充実事業 | | | 担当部局庁 | 初等中等教育局 | 作成責任者 | |
| 事業開始年度 | 平成25年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 特別支援教育課 | 特別支援教育課長 山田 泰造 | |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | | |
| 根拠法令 (具体的な条項も記載) | <ul style="list-style-type: none"> 学校教育法施行令 第5条、第11条 障害者の権利に関する条約 第24条第2項 改正障害者基本法第16条 第1項、第2項 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 第3条、第5条、第7条、第8条 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 第10条 | | | 関係する計画、通知等 | <ul style="list-style-type: none"> 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子ども・子育てビジョン ~子どもの笑顔があふれる社会のために~(平成22年1月29日閣議決定) 内閣府障がい者制度改革推進会議 第一次意向を踏まえた閣議決定「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」(平成22年6月29日閣議決定) 平成19年4月1日付19文科初第125号「特別支援教育の推進について(通知)」 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(平成24年7月23日中央教育審議会初等中等教育分科会) 障害者基本計画(第4次)(平成30年3月30日閣議決定) 「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」(令和3年1月) | | |
| 主要政策・施策 | 子ども・若者育成支援、障害者施策 | | | 主要経費 | 文教及び科学振興 | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 地方公共団体等が、特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制を整備するとともに、医療的ケアのための看護師や外部専門家を配置することにより、特別支援教育の推進を図る。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以内。別添可) | <p>●切れ目ない支援体制整備充実事業(補助金 国:1/3)</p> <p>(1)特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備事業 特別な支援が必要な子供が就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられる体制の整備を行う自治体等のスタートアップを支援。</p> <p>(2)医療的ケアのための看護師配置事業 学校における医療的ケアの環境整備の充実を図るため、自治体等による看護師配置を支援。</p> <p>(3)外部専門家配置事業 個別の指導計画の作成や実際の指導に当たって、障害の状況等に応じて必要となる、専門の医師や理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの専門家配置を支援。</p> <p>※事業内容を変更しているため、事業開始年度について記載していない。</p> | | | | | | |
| 実施方法 | 補助 | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - |
| | | 予備費等 | ▲ 1 | - | - | - | - |
| | | 計 | 1,795 | 1,919 | 2,352 | 2,950 | 4,424 |
| | 執行額 | 1,703 | 1,764 | 2,250 | - | - | |
| 執行率(%) | 95% | 92% | 96% | - | - | | |
| 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) | 95% | 92% | 96% | - | - | | |
| 令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 教育支援体制整備事業費補助金 | 2,895 | 4,360 | ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 | | | |
| | 初等中等教育振興事業委託費 | 52 | 60 | ※要求額のうち「重要政策推進枠」:4,424百万円 | | | |
| | 委員等旅費 | 1.1 | 1.1 | | | | |
| | 諸謝金 | 0.8 | 0.8 | | | | |
| | 教職員研修費 | 0.7 | 0.7 | | | | |
| | 職員旅費 | 0.4 | 0.4 | | | | |
| 計 | 2,950 | 4,424 | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|-------------------------|--|---|---|----------|----------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--|
| 活動内容 (アクティビティ) | 医療的ケア看護職員の配置、特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備、外部専門家の配置を支援することにより、特別支援教育の推進を図る。 | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 | |
| | 外部専門家等の配置を支援し、特別支援教育を推進 | 補助金交付決定数 | 活動実績 | 件 | 367 | 371 | 400 | | | |
| | | | 当初見込み | - | 350 | 370 | 370 | 473 | 473 | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | | |
| | 執行額 / 交付決定自治体数 | | | 単位当たりコスト | 百万円 | 4.6 | 4.7 | 5.6 | 6.1 | |
| | | | | 計算式 | 執行額 / 交付決定自治体数 | 1,703百万円 / 367件 | 1,764百万円 / 371件 | 2,251百万円 / 400件 | 2,894百万円 / 473件 | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 4年度 | 目標最終年度 4年度 | |
| | 幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育に係る取組が充実し、教員の特別支援教育に関する理解が深まることにより、個別の教育支援計画の作成率が向上し、適切な指導及び支援が行われること | 幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合 | 成果実績 | % | - | - | - | - | - | |
| | | | 目標値 | % | - | - | - | 100 | 100 | |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | - | |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | 特別支援教育体制整備状況調査 ※平成30年度までは毎年度調査を実施していたが、学校現場の負担軽減のため、今回は第四次障害者基本計画の最終年度である令和4年度に調査を実施する予定。 | | | | | | | | | |
| 活動内容 (アクティビティ) | 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の成立・施行を踏まえ、校外学習や登下校時の送迎車両に同乗することも含め、医療的ケア看護職員の配置を支援することにより、学校における医療的ケアの環境整備の充実を図る。 | | | | | | | | | |
| 活動目標及び活動実績 (アウトプット) | 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度 活動見込 | 5年度 活動見込 | |
| | 医療的ケア看護職員を配置し、学校において医療的ケアを実施 | 医療的ケア看護職員の配置人数(補助金活用実績) | 活動実績 | 人 | 2,846 | 3,091 | 3,272 | | | |
| | | | 当初見込み | 人 | 1,800 | 2,100 | 2,400 | 3,000 | 3,000 | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | | |
| | 執行額 / 医療的ケア看護職員の配置人数 (医療的ケアのための看護師配置事業) | | | 単位当たりコスト | 百万円 | - | 0.5 | 0.6 | 0.5 | |
| | | | | 計算式 | 執行額 / 医療的ケア看護職員の配置人数 | - | 1,507百万円 / 3,091人 | 2,062百万円 / 3,272人 | 2,715百万円 / 5,121人 | |
| 成果目標及び成果実績 (アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 6年度 | 目標最終年度 年度 | |
| | 学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等が策定され、医療的ケア児の受入れ体制の整備が進展 | 学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等の策定割合 ※所管する学校に医療的ケア児が在籍している教育委員会のうちガイドライン等を策定している教育委員会の割合 | 成果実績 | % | - | - | 40.3 | | | |
| | | | 目標値 | % | - | - | - | 100 | | |
| | | | 達成度 | % | - | - | - | - | | |
| 根拠として用いた統計・データ名 (出典) | 学校における医療的ケアに関する実態調査 ※令和3年度より調査を実施。 | | | | | | | | | |
| 政策評価 政策 施策 | 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり | | | | | | | | | |
| | 2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進 | 政策評価書 URL | https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_8.pdf | | | | | | | |
| | | 該当箇所 | P.1~3 | | | | | | | |

事業所管部局による点検・改善

| 項目 | | 評価 | 評価に関する説明 |
|------------------------------|--|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | ・平成24年7月に中央教育審議会初等中等教育分科会で「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」の報告 ・平成26年1月に障害者権利条約に批准 ・平成28年4月に障害者差別解消法が施行により、その推進が求められているところであり、本事業は国民や社会のニーズに即した事業である。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | 平成26年1月に批准した障害者権利条約や平成28年4月に施行の障害者差別解消法でその推進のための規程が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | ・平成24年7月に中央教育審議会初等中等教育分科会で「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」の報告 ・平成26年1月に障害者権利条約に批准 ・平成28年4月に障害者差別解消法が施行 このような状況から本事業による環境整備は必要である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | ○ | 補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | ○ | 事業経費の費目・使途については、交付に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、妥当かどうか適切にチェックを行っている。 |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | 事業経費の費目・使途については、交付に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、事業規模と比較し妥当かどうか適切にチェックを行っている。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | 経費の執行については、事業年度ごとに実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等の確認に努めている。 |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | 事業経費の費目・使途については、交付に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - |
| 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | - | - | |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | ○ | 事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行い、予算の範囲において補助している。 | |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | ○ | これまで個別の教育支援計画の作成率は平成29年度77.1%、平成30年度84.8%となっており、個別の指導計画の作成率は平成29年度82.6%、平成30年度90.9%となっており増加傾向にあり、着実に成果を挙げている。(令和4年度実績は今年度中に調査予定。) |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | - |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | ○ | 補助金交付決定数は当初の見込み数から大幅な変動がなく、見込みに見合ったものである。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | ○ | 補助事業を実施することにより、幼児児童生徒のニーズを踏まえた特別支援教育の推進が図られていることから、実効性の高い事業であるとともに、全国の教育委員会等の参考となるよう、各自治体における取組概要を文部科学省ホームページに公表している。 |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | - | - |
| | 事業番号 | 事業名 | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 本事業においては、事業者により提出された計画書による事前書面審査や報告書による事後書面調査を行うとともに、必要に応じて証拠書類の提出や電話による確認等を行うことにより状況把握に努めており、適切な執行がなされている。 | |
| | 改善の方向性 | 引き続き、支出の適正性や使途の確認等を行い、適切な執行に努める。 | |

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業
改善
部内
改容

この事業はおおむね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、さらなる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善

「切れ目ない支援体制整備充実事業」単位当たりコスト(執行額/交付決定自治体数)の上昇傾向は、各自治体等における医療的ケア看護職員の配置の促進などが理由として考えられる。所見やこれらの分析も踏まえ、引き続き、各自治体等から提出された所要額や事業内容等を精査し、効率的な執行に努めるとともに、自治体等における特別支援教育の推進を図る。

備考

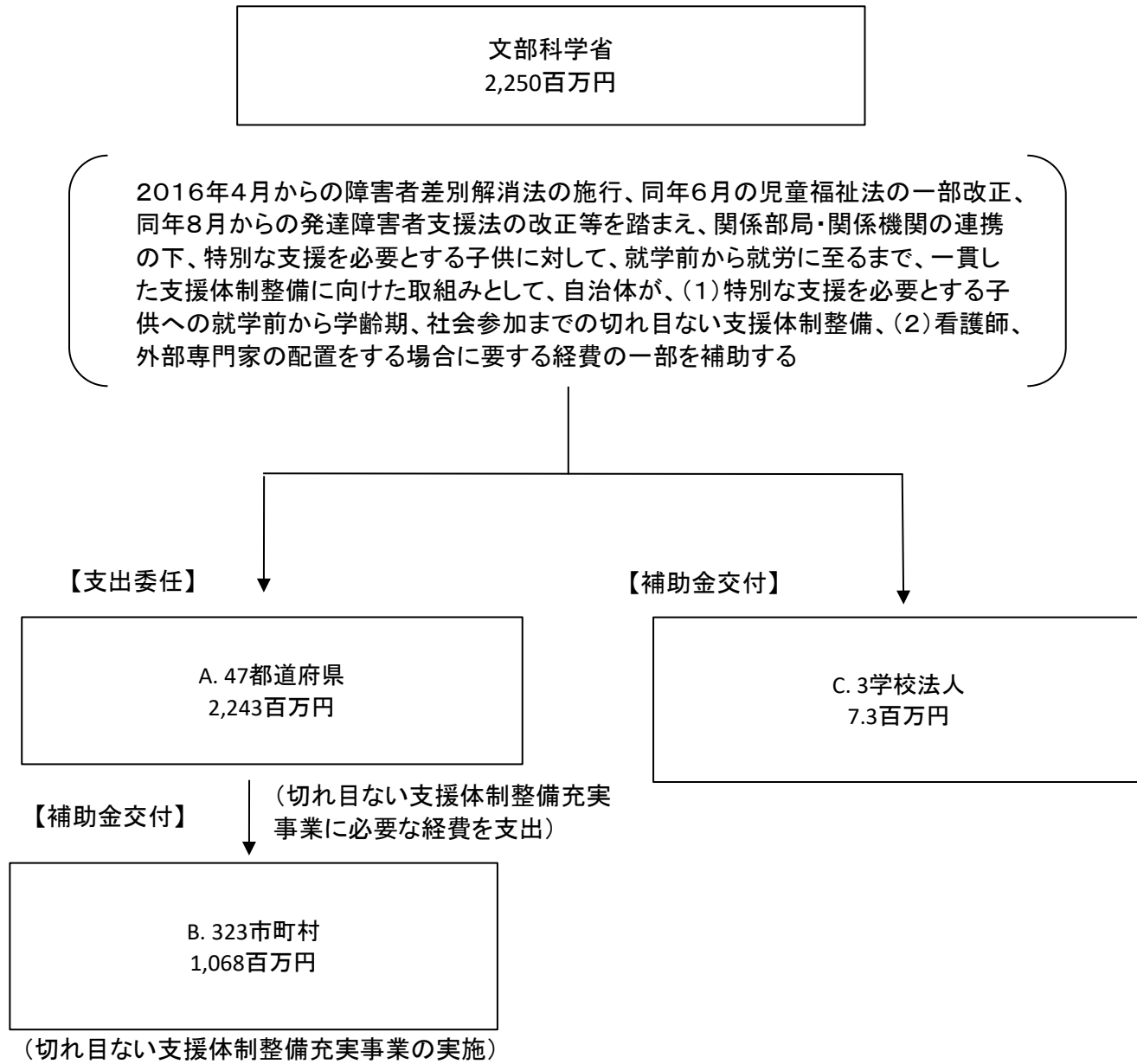
関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | | |
|--------|-----------------|--|--|--|
| 平成23年度 | - | | | |
| 平成24年度 | - | | | |
| 平成25年度 | 119 | | | |
| 平成26年度 | 122 | | | |
| 平成27年度 | 117 | | | |
| 平成28年度 | 114 | | | |
| 平成29年度 | 119 | | | |
| 平成30年度 | 121 | | | |
| 令和元年度 | 文部科学省 - 0115 | | | |
| 令和2年度 | 文部科学省 0115 | | | |
| 令和3年度 | 2021 文科 20 0120 | | | |

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

| A.東京都 | | | B.横浜市 | | |
|----------------|---------------|-------------|----------------|-----------------|-------------|
| 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| 教育支援体制整備事業費補助金 | 人件費、、保険料、雑役務費 | 362 | 教育支援体制整備事業費補助金 | 旅費、人件費、保険料、雑役務費 | 71 |
| 計 | | 362 | 計 | | 71 |
| C.学校法人武蔵野東学園 | | | D. | | |
| 費目 | 用途 | 金額 (百万円) | 費目 | 用途 | 金額 (百万円) |
| 教育支援体制整備事業費補助金 | 人件費 | 5 | | | |
| 計 | | 5 | 計 | | 0 |

